

半 期 報 告 書

(第 6 期中)

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成29年 9 月 30 日

三井住友信託銀行株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第6期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	22
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	27
1 【主要な設備の状況】	27
2 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	29
(4) 【ライツプランの内容】	29
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	29
(6) 【大株主の状況】	29
(7) 【議決権の状況】	30
2 【株価の推移】	30
3 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【中間連結財務諸表等】	32
(1) 【中間連結財務諸表】	32
① 【中間連結貸借対照表】	32
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	34
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	36
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	38
(2) 【その他】	89
2 【中間財務諸表等】	90
(1) 【中間財務諸表】	90
① 【中間貸借対照表】	90
② 【中間損益計算書】	92

③ 【中間株主資本等変動計算書】	93
(2) 【その他】	105
第6 【提出会社の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月27日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 三井住友信託銀行株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋 本 勝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3286)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中 村 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3286)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中 村 剛

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	547,988	585,333	620,362	1,163,628	1,244,658
うち連結信託報酬	百万円	48,950	47,890	45,695	100,175	94,289
連結経常利益	百万円	124,686	127,526	113,103	242,481	177,667
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	79,663	83,229	74,829	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	140,749	113,141
連結中間包括利益	百万円	51,332	26,693	105,149	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	36,020	151,840
連結純資産額	百万円	2,581,178	2,531,161	2,614,154	2,542,469	2,633,005
連結総資産額	百万円	47,182,725	48,975,744	54,763,740	51,613,282	52,540,547
1株当たり純資産額	円	1,427.41	1,397.71	1,475.82	1,404.45	1,457.73
1株当たり中間純利益金額	円	47.57	49.70	44.68	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	84.05	67.56
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.06	4.77	4.51	4.55	4.64
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,912,640	△1,408,979	1,895,804	6,294,492	389,183
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,045,211	△693,465	△285,905	△423,362	△381,965
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,631	12,095	△63,922	△52,705	33,914
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	6,874,979	9,680,673	13,390,721	11,828,250	11,856,847
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	20,031 [2,252]	20,946 [2,272]	21,259 [2,233]	20,639 [2,351]	20,869 [2,312]
信託財産額	百万円	163,432,495	180,935,468	193,224,690	174,908,223	188,467,733

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	360,935	373,971	405,990	773,221	809,556
うち信託報酬	百万円	48,950	47,890	45,797	100,288	94,289
経常利益	百万円	101,647	101,218	88,329	218,877	117,311
中間純利益	百万円	69,040	69,877	59,241	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	143,154	77,663
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数 普通株式	千株	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537
純資産額	百万円	2,228,398	2,268,158	2,315,707	2,285,263	2,309,724
総資産額	百万円	45,905,154	47,613,643	53,178,760	50,256,590	50,969,247
預金残高	百万円	26,068,129	27,542,755	29,202,613	26,467,412	29,019,323
貸出金残高	百万円	26,320,001	27,174,398	28,226,793	27,044,368	28,158,969
有価証券残高	百万円	5,976,965	5,676,513	5,642,612	5,311,214	5,518,947
1株当たり中間配当額 普通株式	円	11.98	12.04	12.62	—	—
1株当たり配当額 普通株式	円	—	—	—	32.52	53.99
自己資本比率	%	4.85	4.76	4.35	4.54	4.53
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,686 [707]	13,716 [624]	13,933 [599]	13,463 [684]	13,647 [643]
信託財産額	百万円	163,432,495	180,935,468	193,224,690	174,908,223	188,467,733
信託勘定貸出金残高	百万円	870,065	1,233,868	1,351,339	1,072,436	1,410,062
信託勘定有価証券残高	百万円	1,710,918	2,837,700	2,264,596	1,954,552	3,077,763

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・ パナソニック ファイナンス	その他	合計
従業員数(人)	13,933 [599]	1,057 [295]	6,269 [1,339]	21,259 [2,233]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,158人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員99人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」の従業員には、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の連結子会社の従業員数を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	13,933 [599]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員559人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員53人を含んでおります。
3. 当社の従業員はすべて「三井住友信託銀行」のセグメントに属しております。
4. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
5. 当社の従業員組合は、三井住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数は8,781人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（金融経済環境）

当中間連結会計期間のわが国の経済環境を見ますと、雇用環境の改善が続いたことに加えて、個人消費は伸びを続け、円安や海外景気回復によって企業収益が高い水準を維持するなど、明確な景気回復の動きが見られた一方、消費者物価は鈍い動きを続けました。

海外では、米国が堅調な景気回復を続けるとともに、米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシート縮小が決定されました。北朝鮮情勢では、弾道ミサイルの発射や核実験が行われたことで、地政学リスクへの懸念が高まりました。

この間国内金融市場では、8月から9月にかけて北朝鮮情勢の悪化を受けて円高、株安、長期金利の低下に見舞われました。9月中旬以降はFRBのバランスシート縮小の決定などで海外の長期金利が上昇し、つられる形で日本の国債金利も上昇しました。一方で、円安が進んだことから、株価は持ち直しました。

（業績）

① 連結損益の状況

当中間連結会計期間の経常利益は、手数料関連利益及び市場関連損益が減少する一方、与信関係費用の戻入額の増加等により、減益幅が縮小され、前年同期比144億円減益の1,131億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比83億円減益の748億円となりました。

② セグメントの状況

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、「三井住友信託銀行」については、経常収益が前年同期比320億円増加し4,059億円、セグメント利益は同166億円減少し820億円となりました。「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、経常収益が同16億円増加し1,163億円、セグメント利益は同2億円減少し52億円となりました。「その他」の区分については、経常収益が同23億円増加し1,333億円、セグメント利益は同74億円増加し334億円となりました。

③ 資産負債等の状況

当中間連結会計期間の連結総資産は、前年度末比2兆2,231億円増加し54兆7,637億円、連結純資産は、同188億円減少し2兆6,141億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆4,964億円増加し15兆7,661億円、貸出金は、同1,545億円増加し28兆1,369億円、有価証券は、同1,167億円増加し5兆1,849億円、また、預金は、同1,927億円増加し29兆4,082億円となりました。

なお、信託財産額は、前年度末比4兆7,569億円増加し193兆2,246億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1兆8,958億円の収入（前年同期比3兆3,047億円の収入増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが2,859億円の支出（同4,075億円の支出減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが639億円の支出（同760億円の支出増加）となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は13兆3,907億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は456億円、資金運用収支は922億円、役務取引等収支は1,323億円、特定取引収支は39億円、その他業務収支は364億円となりました。

国内の信託報酬は457億円、資金運用収支は747億円、役務取引等収支は1,173億円、特定取引収支は37億円、その他業務収支は293億円となりました。

海外の資金運用収支は209億円、役務取引等収支は156億円、特定取引収支は1億円、その他業務収支は69億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	47,890	—	—	47,890
	当中間連結会計期間	45,797	—	102	45,695
資金運用収支	前中間連結会計期間	74,071	19,893	2,593	91,370
	当中間連結会計期間	74,797	20,917	3,425	92,289
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	133,981	51,013	7,169	177,825
	当中間連結会計期間	141,373	78,143	8,394	211,122
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	59,910	31,119	4,575	86,455
	当中間連結会計期間	66,575	57,225	4,968	118,833
役務取引等収支	前中間連結会計期間	123,203	13,657	403	136,457
	当中間連結会計期間	117,302	15,679	631	132,351
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	179,764	16,427	10,315	185,877
	当中間連結会計期間	176,432	18,776	11,455	183,753
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	56,560	2,770	9,911	49,419
	当中間連結会計期間	59,130	3,096	10,824	51,402
特定取引収支	前中間連結会計期間	4,385	2,005	—	6,391
	当中間連結会計期間	3,720	199	—	3,920
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	5,152	2,005	—	7,157
	当中間連結会計期間	3,782	199	—	3,981
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	766	—	—	766
	当中間連結会計期間	61	—	—	61
その他業務収支	前中間連結会計期間	42,194	△888	238	41,067
	当中間連結会計期間	29,309	6,950	△154	36,415
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	141,723	2,437	240	143,920
	当中間連結会計期間	133,936	15,903	253	149,586
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	99,529	3,325	2	102,852
	当中間連結会計期間	104,626	8,953	408	113,171

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）を控除しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定の平均残高は46兆7,475億円、利息は2,111億円、利回りは0.90%となりました。

資金調達勘定の平均残高は46兆7,917億円、利息は1,188億円、利回りは0.50%となりました。

国内の資金運用勘定の平均残高は38兆5,736億円、利回りは0.73%となりました。また資金調達勘定の平均残高は38兆4,357億円、利回りは0.34%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は10兆909億円、利回りは1.54%となりました。また資金調達勘定の平均残高は9兆9,634億円、利回りは1.14%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	37,119,556	133,981	0.71
	当中間連結会計期間	38,573,630	141,373	0.73
うち貸出金	前中間連結会計期間	23,356,313	101,219	0.86
	当中間連結会計期間	24,796,312	110,394	0.88
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,333,116	32,567	1.49
	当中間連結会計期間	4,256,701	35,934	1.68
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	240,295	94	0.07
	当中間連結会計期間	39,447	207	1.04
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	124,803	5	0.00
	当中間連結会計期間	68,646	3	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	8,560,929	2,884	0.06
	当中間連結会計期間	10,158,699	3,396	0.06
資金調達勘定	前中間連結会計期間	36,550,624	59,910	0.32
	当中間連結会計期間	38,435,744	66,575	0.34
うち預金	前中間連結会計期間	24,021,086	25,711	0.21
	当中間連結会計期間	24,105,248	24,128	0.19
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,982,249	312	0.02
	当中間連結会計期間	3,177,146	232	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	728,366	△83	△0.02
	当中間連結会計期間	1,425,761	△313	△0.04
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	613,661	1,530	0.49
	当中間連結会計期間	680,972	3,547	1.03
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	89,003	5	0.01
	当中間連結会計期間	9,293	55	1.18
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	3,433,181	9,473	0.55
	当中間連結会計期間	4,929,328	12,626	0.51

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間81,647百万円、当中間連結会計期間531,445百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間99百万円、当中間連結会計期間99百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）をそれぞれ控除しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	7,895,025	51,013	1.28
	当中間連結会計期間	10,090,950	78,143	1.54
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,876,837	35,984	1.85
	当中間連結会計期間	4,096,673	48,003	2.33
うち有価証券	前中間連結会計期間	541,557	2,718	1.00
	当中間連結会計期間	690,331	5,674	1.63
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	55,028	426	1.54
	当中間連結会計期間	64,224	753	2.34
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	80,011	400	0.99
	当中間連結会計期間	83,343	690	1.65
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	359,856	—	—
	当中間連結会計期間	512,629	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	2,246,994	6,405	0.56
	当中間連結会計期間	2,501,898	11,041	0.88
資金調達勘定	前中間連結会計期間	7,750,670	31,119	0.80
	当中間連結会計期間	9,963,445	57,225	1.14
うち預金	前中間連結会計期間	3,011,339	10,147	0.67
	当中間連結会計期間	4,502,828	22,626	1.00
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,257,190	10,560	0.64
	当中間連結会計期間	3,969,648	21,102	1.06
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	87,630	748	1.70
	当中間連結会計期間	123,483	1,328	2.14
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	340,005	835	0.49
	当中間連結会計期間	541,008	3,138	1.15
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	413,114	1,154	0.55
	当中間連結会計期間	389,606	1,297	0.66

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間57,733百万円、当中間連結会計期間88,460百万円）を控除しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	45,014,582	1,864,514	43,150,067	184,994	7,169	177,825	0.82
	当中間連結会計期間	48,664,580	1,917,021	46,747,558	219,517	8,394	211,122	0.90
うち貸出金	前中間連結会計期間	27,233,150	998,526	26,234,624	137,203	4,279	132,924	1.01
	当中間連結会計期間	28,892,985	979,773	27,913,212	158,398	4,473	153,924	1.09
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,874,674	589,701	4,284,972	35,285	2,555	32,729	1.52
	当中間連結会計期間	4,947,032	553,669	4,393,363	41,608	3,354	38,254	1.73
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	295,324	—	295,324	521	—	521	0.35
	当中間連結会計期間	103,671	—	103,671	961	—	961	1.84
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	80,011	—	80,011	400	—	400	0.99
	当中間連結会計期間	83,343	—	83,343	690	—	690	1.65
うち債券貸借 取引支払保証金	前中間連結会計期間	484,660	—	484,660	5	—	5	0.00
	当中間連結会計期間	581,275	—	581,275	3	—	3	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	10,807,923	276,286	10,531,637	9,290	277	9,012	0.17
	当中間連結会計期間	12,660,597	383,542	12,277,055	14,438	566	13,871	0.22
資金調達勘定	前中間連結会計期間	44,301,295	1,496,404	42,804,890	91,030	4,575	86,455	0.40
	当中間連結会計期間	48,399,189	1,607,437	46,791,752	123,801	4,968	118,833	0.50
うち預金	前中間連結会計期間	27,032,426	196,931	26,835,494	35,859	62	35,796	0.26
	当中間連結会計期間	28,608,076	210,113	28,397,963	46,755	179	46,576	0.32
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,239,439	78,066	6,161,373	10,873	—	10,873	0.35
	当中間連結会計期間	7,146,795	138,100	7,008,695	21,334	—	21,334	0.60
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	815,997	55,187	760,809	665	194	470	0.12
	当中間連結会計期間	1,549,245	85,377	1,463,867	1,014	393	621	0.08
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	953,666	—	953,666	2,366	—	2,366	0.49
	当中間連結会計期間	1,221,981	—	1,221,981	6,686	—	6,686	1.09
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	89,003	—	89,003	5	—	5	0.01
	当中間連結会計期間	9,293	—	9,293	55	—	55	1.18
うち商業・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	3,846,296	983,356	2,862,939	10,628	4,341	6,286	0.43
	当中間連結会計期間	5,318,934	967,103	4,351,830	13,923	4,539	9,383	0.43

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間85,937百万円、当中間連結会計期間567,455百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間99百万円、当中間連結会計期間99百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）をそれぞれ控除しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,837億円、役務取引等費用は514億円となりました。

国内の役務取引等収益は1,764億円、役務取引等費用は591億円となりました。

海外の役務取引等収益は187億円、役務取引等費用は30億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	179,764	16,427	10,315	185,877
	当中間連結会計期間	176,432	18,776	11,455	183,753
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	49,007	—	60	48,946
	当中間連結会計期間	49,881	—	507	49,374
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	20,317	2,788	—	23,105
	当中間連結会計期間	17,912	2,422	—	20,334
うち為替業務	前中間連結会計期間	633	89	—	722
	当中間連結会計期間	588	134	—	723
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	23,402	164	6,332	17,234
	当中間連結会計期間	27,285	224	6,563	20,946
うち代理業務	前中間連結会計期間	11,074	7,252	948	17,378
	当中間連結会計期間	5,674	9,225	968	13,928
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	515	—	—	515
	当中間連結会計期間	506	—	—	506
うち保証業務	前中間連結会計期間	7,584	101	1,934	5,750
	当中間連結会計期間	7,547	148	1,881	5,815
役務取引等費用	前中間連結会計期間	56,560	2,770	9,911	49,419
	当中間連結会計期間	59,130	3,096	10,824	51,402
うち為替業務	前中間連結会計期間	238	162	—	400
	当中間連結会計期間	92	337	—	429

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は39億円、特定取引費用は0億円となりました。

国内の特定取引収益は37億円、特定取引費用は0億円となりました。

海外の特定取引収益は1億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	5,152	2,005	—	7,157
	当中間連結会計期間	3,782	199	—	3,981
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	161	—	—	161
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	△34	34	—	—
	当中間連結会計期間	△40	40	—	—
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	5,141	1,970	—	7,112
	当中間連結会計期間	3,623	159	—	3,782
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	45	—	—	45
	当中間連結会計期間	37	—	—	37
特定取引費用	前中間連結会計期間	766	—	—	766
	当中間連結会計期間	61	—	—	61
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	315	—	—	315
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	450	—	—	450
	当中間連結会計期間	61	—	—	61
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は5,345億円、特定取引負債は3,459億円となりました。

国内の特定取引資産は4,839億円、特定取引負債は2,151億円となりました。

海外の特定取引資産は1,423億円、特定取引負債は1,308億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	659,384	170,089	77,343	752,131
	当中間連結会計期間	483,968	142,347	91,806	534,510
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	10,934	—	—	10,934
	当中間連結会計期間	67,752	—	—	67,752
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	215	—	—	215
	当中間連結会計期間	470	—	—	470
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	△154	252	—	97
	当中間連結会計期間	△95	95	—	—
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	374,168	169,837	835	543,169
	当中間連結会計期間	274,232	142,251	—	416,484
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	274,220	—	76,507	197,713
	当中間連結会計期間	141,608	—	91,806	49,802
特定取引負債	前中間連結会計期間	314,667	159,509	—	474,176
	当中間連結会計期間	215,152	130,806	—	345,958
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	5,719	—	—	5,719
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	4	—	—	4
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	△236	236	—	—
	当中間連結会計期間	27	76	—	103
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	309,179	159,273	—	468,453
	当中間連結会計期間	215,125	130,729	—	345,854
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,410,062	0.75	1,351,339	0.70
有価証券	3,077,763	1.63	2,264,596	1.17
信託受益権	143,214,893	75.99	148,185,361	76.69
受託有価証券	29,280	0.02	29,035	0.02
金銭債権	15,065,121	7.99	16,012,803	8.29
有形固定資産	13,643,477	7.24	14,199,741	7.35
無形固定資産	178,180	0.09	199,155	0.10
その他債権	7,451,128	3.95	7,119,469	3.68
銀行勘定貸	3,973,623	2.11	3,447,144	1.78
現金預け金	424,201	0.23	416,042	0.22
合計	188,467,733	100.00	193,224,690	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	30,217,814	16.03	29,706,214	15.37
年金信託	14,828,508	7.87	13,973,536	7.23
財産形成給付信託	17,575	0.01	17,757	0.01
貸付信託	10,683	0.01	10,183	0.01
投資信託	69,115,219	36.67	70,969,422	36.72
金銭信託以外の金銭の信託	15,544,890	8.25	18,511,417	9.58
有価証券の信託	20,114,053	10.67	20,225,303	10.47
金銭債権の信託	15,148,509	8.04	16,149,480	8.36
土地及びその定着物の信託	109,383	0.06	89,030	0.05
包括信託	23,361,093	12.39	23,572,344	12.20
合計	188,467,733	100.00	193,224,690	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度	142,691,739百万円
当中間連結会計期間	147,599,712百万円

3. 共同信託他社管理財産

前連結会計年度	250,283百万円
当中間連結会計期間	205,902百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	4,670	0.38	4,250	0.31
電気・ガス・熱供給・水道業	289	0.02	479	0.03
情報通信業	—	—	74,300	5.50
運輸業、郵便業	520	0.04	520	0.04
卸売業、小売業	3,085	0.25	350	0.03
金融業、保険業	1,058,113	85.76	1,102,870	81.61
不動産業	22,015	1.78	21,837	1.62
物品賃貸業	8,118	0.66	7,509	0.56
その他	137,055	11.11	139,221	10.30
合計	1,233,868	100.00	1,351,339	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(未残)

科目	前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	47,186	—	47,186	43,996	—	43,996
有価証券	29	—	29	29	—	29
その他	3,835,243	10,683	3,845,927	3,301,453	10,183	3,311,636
資産計	3,882,459	10,683	3,893,143	3,345,480	10,183	3,355,663
元本	3,882,168	10,262	3,892,430	3,345,219	9,769	3,354,988
債権償却準備金	90	—	90	92	—	92
特別留保金	—	53	53	—	50	50
その他	200	368	569	167	363	531
負債計	3,882,459	10,683	3,893,143	3,345,480	10,183	3,355,663

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金47,186百万円のうち、延滞債権額は4,964百万円、貸出条件緩和債権額は67百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は5,032百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当中間連結会計期間

貸出金43,996百万円のうち、延滞債権額は4,870百万円、貸出条件緩和債権額は51百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は4,922百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	50	49
要管理債権	1	1
正常債権	476	391

(6) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	24,268,304	3,606,105	152,926	27,721,484
	当中間連結会計期間	24,435,109	5,240,919	267,828	29,408,200
うち流動性預金	前中間連結会計期間	5,786,935	138,303	115,969	5,809,269
	当中間連結会計期間	6,009,537	356,103	221,325	6,144,315
うち定期性預金	前中間連結会計期間	17,234,796	3,467,621	36,013	20,666,405
	当中間連結会計期間	17,126,217	4,884,634	41,255	21,969,596
うちその他	前中間連結会計期間	1,246,572	180	942	1,245,809
	当中間連結会計期間	1,299,354	181	5,247	1,294,288
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,557,074	2,928,063	125,200	5,359,937
	当中間連結会計期間	2,805,094	4,367,744	141,600	7,031,238
総合計	前中間連結会計期間	26,825,379	6,534,168	278,126	33,081,422
	当中間連結会計期間	27,240,203	9,608,664	409,428	36,439,439

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	23,306,602	100.00	24,193,361	100.00
製造業	2,532,932	10.87	2,582,379	10.67
農業, 林業	3,523	0.02	4,358	0.02
漁業	—	—	33	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,869	0.03	7,253	0.03
建設業	132,492	0.57	117,241	0.48
電気・ガス・熱供給・水道業	860,567	3.69	929,122	3.84
情報通信業	433,845	1.86	430,192	1.78
運輸業, 郵便業	1,082,396	4.64	1,121,881	4.64
卸売業, 小売業	1,163,500	4.99	1,239,342	5.12
金融業, 保険業	2,102,144	9.02	2,056,710	8.50
不動産業	3,264,027	14.01	3,342,871	13.82
物品賃貸業	704,099	3.02	802,137	3.32
地方公共団体	53,258	0.23	48,272	0.20
その他	10,965,942	47.05	11,511,564	47.58
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,762,063	100.00	3,943,604	100.00
政府等	8,704	0.23	2,632	0.07
金融機関	311,073	8.27	242,069	6.14
その他	3,442,285	91.50	3,698,901	93.79
合計	27,068,665	—	28,136,966	—

(注)「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)
当中間連結会計期間	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	364,413	60,094	—	424,508
	当中間連結会計期間	131,505	210,230	—	341,736
地方債	前中間連結会計期間	4,315	—	—	4,315
	当中間連結会計期間	4,808	—	—	4,808
社債	前中間連結会計期間	750,786	—	90,802	659,984
	当中間連結会計期間	722,224	—	73,657	648,566
株式	前中間連結会計期間	1,739,018	25,430	386,046	1,378,402
	当中間連結会計期間	1,968,458	26,000	377,507	1,616,951
その他の証券	前中間連結会計期間	2,392,430	471,413	136,191	2,727,652
	当中間連結会計期間	2,100,279	607,409	134,845	2,572,844
合計	前中間連結会計期間	5,250,965	556,938	613,040	5,194,863
	当中間連結会計期間	4,927,277	843,641	586,010	5,184,907

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	16.33	16.16
2. 連結Tier 1比率(5/7)	13.13	13.11
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	11.26	11.09
4. 連結における総自己資本の額	29,470	31,454
5. 連結におけるTier 1資本の額	23,695	25,519
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	20,309	21,586
7. リスク・アセットの額	180,362	194,612
8. 連結総所要自己資本額	14,428	15,568

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	16.58	16.19
2. 単体Tier 1比率(5/7)	13.29	13.07
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	11.17	10.96
4. 単体における総自己資本の額	29,111	30,539
5. 単体におけるTier 1資本の額	23,341	24,663
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	19,611	20,683
7. リスク・アセットの額	175,538	188,592
8. 単体総所要自己資本額	14,043	15,087

(注) 詳細は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のホームページ

(<http://smth.jp/ir/basel/index.html>)に記載しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	132
危険債権	319	230
要管理債権	301	206
正常債権	275,928	286,877

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における業務粗利益は、前年同期比125億円減益の3,106億円となりました。

経費（除く臨時処理分）は、前年同期比59億円増加の1,985億円となりました。

経常利益は、前年同期比144億円減益の1,131億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比83億円減益の748億円となりました。

	前中間連結会計期間 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	前中間連結会計期間比 (億円) (B)－(A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	3,231 (3,231)	3,106 (3,106)	△125 (△125)
資金関連利益	993	979	△13
資金利益	913	922	9
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	79	56	△22
手数料関連利益	1,763	1,723	△40
役員取引等利益	1,364	1,323	△41
その他信託報酬	399	400	0
特定取引利益	63	39	△24
その他業務利益	410	364	△46
うち国債等債券関係損益	169	70	△99
うち金融派生商品損益	△36	△20	16
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△1,925 (△1,876)	△1,985 (△1,935)	△59 (△59)
人件費	△885	△922	△37
物件費	△953	△982	△29
税金	△86	△79	6
一般貸倒引当金繰入額 ①	△2	—	2
信託勘定不良債権処理額 ②	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額 ③	△7	△15	△8
貸出金償却	△7	△15	△8
個別貸倒引当金繰入額	2	—	△2
債権売却損	△1	△0	1
貸倒引当金戻入益 ④	—	51	51
償却債権取立益 ⑤	17	10	△7
株式等関係損益	102	95	△7
うち株式等償却	△9	△0	9
持分法による投資損益	30	△4	△34
その他	△171	△127	43
経常利益	1,275	1,131	△144
特別損益	△15	24	40
税金等調整前中間純利益	1,259	1,155	△103
法人税等合計	△386	△363	22
法人税、住民税及び事業税	△310	△288	22
法人税等調整額	△75	△74	0
中間純利益	873	792	△80
非支配株主に帰属する中間純利益	△40	△43	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	832	748	△83

与信関係費用(①+②+③+④+⑤)	7	46	38
-------------------	---	----	----

(注) 1. 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収益－資金調達費用)＋(役員取引等収益－役員取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(2) 財政状態の分析

① 貸出金

銀行勘定の貸出金は、前年度末比1,545億円増加し28兆1,369億円となりました。また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は、同31億円減少し439億円となり、銀行勘定との合計では同1,513億円増加し28兆1,809億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体・国内店）は、同2,816億円増加し15兆4,296億円となり、住宅ローン残高（単体・国内店）は、同2,407億円増加し8兆6,193億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高（銀行勘定）	279,824	281,369	1,545
貸出金残高（元本補てん契約のある信託）	471	439	△31
合計	280,295	281,809	1,513

(単体・国内店)

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高	244,472	244,656	184
うち中小企業等貸出金残高	151,480	154,296	2,816
うち住宅ローン残高	83,786	86,193	2,407

(注) 1. 銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。

2. 貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(参考) 金融再生法開示債権（単体）

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定（元本補てん契約のある信託）合算で前年度末比94億円減少し618億円となりました。また、開示債権比率（総与信に占める割合）は、同横ばいの0.2%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前年度末比53億円の増加、危険債権が同75億円、要管理債権が同71億円の減少となりました。

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	132	53
危険債権	354	279	△75
要管理債権	278	207	△71
合計 ①	712	618	△94
正常債権	286,640	287,268	628
総計 ②	287,352	287,886	534
開示債権比率(%) ①÷②	0.2	0.2	△0.0

② 有価証券

有価証券は、株式の残高及び国債の残高が増加したこと等により、前年度末比1,167億円増加し5兆1,849億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
有価証券残高 合計	50,681	51,849	1,167
株式	15,391	16,169	777
国債	3,106	3,417	311
地方債	47	48	0
社債	6,566	6,485	△80
その他(注)	25,569	25,728	158

(注) その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

③ 繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産は、前年度末比7億円減少し254億円となりました。また、繰延税金負債は、前年度末比167億円増加し1,489億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
繰延税金資産	262	254	△7
繰延税金負債	1,321	1,489	167

④ 預金

預金は、前年度末比1,927億円増加し29兆4,082億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
預金残高	292,154	294,082	1,927

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

(単体・国内店)

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
個人	161,076	161,338	262
法人・その他	82,046	79,891	△2,154

(注) 1. その他は、公金、金融機関であります。

2. 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等が増加した一方、資本剰余金及び非支配株主持分等が減少し、前年度末比188億円減少の2兆6,141億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
純資産の部合計	26,330	26,141	△188
資本金	3,420	3,420	—
資本剰余金	4,920	4,559	△360
利益剰余金	11,655	12,064	409
その他有価証券評価差額金	4,929	5,115	185
繰延ヘッジ損益	△210	△222	△12
土地再評価差額金	△10	△13	△3
為替換算調整勘定	0	29	29
退職給付に係る調整累計額	△294	△240	54
非支配株主持分	1,919	1,428	△491

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達等の営業活動によるキャッシュ・フローが1兆8,958億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるキャッシュ・フローが2,859億円の支出、配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フローが639億円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は13兆3,907億円となりました。

	前中間連結会計期間 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,089	18,958	33,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,934	△2,859	4,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	△639	△760
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,806	133,907	37,100

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

該当事項はありません。

b 除却、売却等

(平成29年9月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却・除却年月
国内連結 子会社	三井住友トラスト総合 サービス株式会社	信託センター	東京都 目黒区	売却	その他	事務センター	5,683	平成29年9月

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設、改修等

該当事項はありません。

b 除却、売却等

(平成29年9月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却・除却年月
国内連結 子会社	三井住友トラスト総合 サービス株式会社	調布センター	東京都 調布市	売却	その他	電算センター	3,190	未定

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

- (注) 1. 第2回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとします。
 2. 第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。
 3. 第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。 (注)
計	1,674,537,008	同左	—	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	1,674,537	—	342,037	—	273,016

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,674,537,008	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,537,000	1,674,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8	—	同上
発行済株式総数	1,674,537,008	—	—
総株主の議決権	—	1,674,537	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	14,269,687	15,766,126
コールローン及び買入手形	64,706	99,904
買現先勘定	83,888	75,310
債券貸借取引支払保証金	464,956	615,975
買入金銭債権	906,572	747,500
特定取引資産	※2, ※8 496,563	※2, ※8 534,510
金銭の信託	1,650	1,490
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 5,068,155	※1, ※2, ※8, ※14 5,184,907
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 27,982,411	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 28,136,966
外国為替	16,189	32,772
リース債権及びリース投資資産	667,808	686,741
その他資産	※8 1,603,413	※8 2,001,366
有形固定資産	※10, ※11 231,288	※10, ※11 223,613
無形固定資産	195,981	187,369
退職給付に係る資産	118,795	124,397
繰延税金資産	26,262	25,468
支払承諾見返	458,010	423,483
貸倒引当金	△115,794	△104,163
資産の部合計	52,540,547	54,763,740
負債の部		
預金	※8 29,215,433	※8 29,408,200
譲渡性預金	7,388,617	7,031,238
コールマネー及び売渡手形	344,089	1,653,588
売現先勘定	※8 1,063,737	※8 1,624,326
債券貸借取引受入担保金	※8 13,699	※8 11,881
特定取引負債	366,879	345,958
借入金	※8, ※12 3,813,105	※8, ※12 5,051,776
外国為替	236	358
短期社債	904,248	695,138
社債	※13 1,034,093	※13 1,100,085
信託勘定借	3,973,623	3,447,144
その他負債	1,138,659	1,148,144
賞与引当金	15,729	13,175
役員賞与引当金	259	60
退職給付に係る負債	13,037	13,476
ポイント引当金	17,519	17,488
睡眠預金払戻損失引当金	3,583	3,593
偶発損失引当金	7,774	8,545
繰延税金負債	132,186	148,904
再評価に係る繰延税金負債	※10 3,016	※10 3,016
支払承諾	458,010	423,483
負債の部合計	49,907,542	52,149,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,039	455,988
利益剰余金	1,165,558	1,206,474
株主資本合計	1,999,635	2,004,500
その他有価証券評価差額金	492,920	511,517
繰延ヘッジ損益	△21,045	△22,271
土地再評価差額金	※10 △1,067	※10 △1,381
為替換算調整勘定	20	2,974
退職給付に係る調整累計額	△29,438	△24,018
その他の包括利益累計額合計	441,390	466,820
非支配株主持分	191,979	142,834
純資産の部合計	2,633,005	2,614,154
負債及び純資産の部合計	52,540,547	54,763,740

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	585,333	620,362
信託報酬	47,890	45,695
資金運用収益	177,825	211,122
(うち貸出金利息)	132,924	153,924
(うち有価証券利息配当金)	32,729	38,254
役務取引等収益	185,877	183,753
特定取引収益	7,157	3,981
その他業務収益	143,920	149,586
その他経常収益	※1 22,661	※1 26,223
経常費用	457,806	507,259
資金調達費用	86,455	118,833
(うち預金利息)	35,796	46,576
役務取引等費用	49,419	51,402
特定取引費用	766	61
その他業務費用	102,852	113,171
営業経費	※2 207,534	※2 207,212
その他経常費用	※3 10,777	※3 16,578
経常利益	127,526	113,103
特別利益	986	9,102
固定資産処分益	986	9,102
特別損失	2,585	6,619
固定資産処分損	600	335
減損損失	1,985	6,284
税金等調整前中間純利益	125,927	115,586
法人税、住民税及び事業税	31,091	28,880
法人税等調整額	7,531	7,486
法人税等合計	38,622	36,366
中間純利益	87,304	79,219
非支配株主に帰属する中間純利益	4,075	4,389
親会社株主に帰属する中間純利益	83,229	74,829

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
中間純利益	87,304	79,219
その他の包括利益	△60,611	25,930
その他有価証券評価差額金	△47,850	19,079
繰延ヘッジ損益	△7,501	△1,597
為替換算調整勘定	△12,088	3,125
退職給付に係る調整額	10,069	5,427
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,240	△104
中間包括利益	26,693	105,149
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,175	100,573
非支配株主に係る中間包括利益	3,517	4,576

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,097	1,106,603	1,940,738
当中間期変動額				
剰余金の配当			△34,394	△34,394
親会社株主に帰属する 中間純利益			83,229	83,229
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△57		△57
土地再評価差額金の取崩			129	129
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△57	48,964	48,906
当中間期末残高	342,037	492,039	1,155,568	1,989,645

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	484,079	△13,196	△697	685	△59,804	411,067	190,663	2,542,469
当中間期変動額								
剰余金の配当								△34,394
親会社株主に帰属する 中間純利益								83,229
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△57
土地再評価差額金の取崩								129
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△48,388	△7,787	△129	△13,940	10,063	△60,183	△30	△60,214
当中間期変動額合計	△48,388	△7,787	△129	△13,940	10,063	△60,183	△30	△11,307
当中間期末残高	435,690	△20,984	△827	△13,254	△49,740	350,883	190,632	2,531,161

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,039	1,165,558	1,999,635
当中間期変動額				
剰余金の配当		△36,019	△34,227	△70,246
親会社株主に帰属する 中間純利益			74,829	74,829
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△32		△32
土地再評価差額金の取崩			314	314
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	△36,051	40,916	4,864
当中間期末残高	342,037	455,988	1,206,474	2,004,500

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	492,920	△21,045	△1,067	20	△29,438	441,390	191,979	2,633,005
当中間期変動額								
剰余金の配当								△70,246
親会社株主に帰属する 中間純利益								74,829
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△32
土地再評価差額金の取崩								314
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	18,596	△1,226	△314	2,954	5,419	25,429	△49,145	△23,715
当中間期変動額合計	18,596	△1,226	△314	2,954	5,419	25,429	△49,145	△18,850
当中間期末残高	511,517	△22,271	△1,381	2,974	△24,018	466,820	142,834	2,614,154

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	125,927	115,586
減価償却費	12,415	13,955
減損損失	1,985	6,284
のれん償却額	4,981	4,984
持分法による投資損益 (△は益)	△3,006	438
貸倒引当金の増減 (△)	△2,010	△11,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,817	△2,554
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195	△199
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,830	2,575
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219	555
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△304	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	9
偶発損失引当金の増減 (△)	△216	771
資金運用収益	△177,825	△211,122
資金調達費用	86,455	118,833
有価証券関係損益 (△)	△27,249	△16,516
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△31	△36
為替差損益 (△は益)	119,021	△23,070
固定資産処分損益 (△は益)	△386	△8,766
特定取引資産の純増 (△) 減	△137,840	△37,946
特定取引負債の純増減 (△)	22,425	△20,920
貸出金の純増 (△) 減	△327,872	△154,554
預金の純増減 (△)	1,191,078	203,127
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,839,694	△357,379
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△256,137	1,128,670
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	930,502	37,435
コールローン等の純増 (△) 減	718,788	132,429
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△78,376	△151,019
コールマネー等の純増減 (△)	2,165,830	1,870,088
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	110,821	△1,817
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	6,202	△16,582
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△134	122
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△30,955	△18,933
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△306,703	△209,110
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△82,228	115,990
信託勘定借の純増減 (△)	△3,598,785	△526,479
資金運用による収入	185,071	217,164
資金調達による支出	△87,768	△124,162
その他	△85,263	△168,227
小計	△1,356,282	1,907,961
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△52,696	△12,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,979	1,895,804

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,576,224	△3,437,589
有価証券の売却による収入	1,024,196	2,718,687
有価証券の償還による収入	910,949	445,849
金銭の信託の減少による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△5,263	△4,226
有形固定資産の売却による収入	1,314	14,980
無形固定資産の取得による支出	△24,162	△18,254
無形固定資産の売却による収入	0	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△24,276	△5,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,465	△285,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	100,000	110,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△170	△113
非支配株主への払戻による支出	—	△50,170
配当金の支払額	△34,394	△70,246
非支配株主への配当金の支払額	△3,339	△3,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,095	△63,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,227	△12,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,147,577	1,533,874
現金及び現金同等物の期首残高	11,828,250	11,856,847
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,680,673	※1 13,390,721

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 63社

主要な会社名

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

日興アセットマネジメント株式会社

三井住友トラストクラブ株式会社

三井住友トラスト不動産株式会社

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社

Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A) Limited

(連結の範囲の変更)

NAMA Investment Partners, Inc. ほか1社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited ほか2社は、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか30社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 24社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

日本株主データサービス株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. は、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか30社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
11月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	5社
5月末日	1社
6月末日	10社
7月末日	1社
9月末日	42社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができなものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,804百万円（前連結会計年度末は20,070百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は114百万円（前連結会計年度末は145百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(ニ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式	86,275百万円	88,888百万円
出資金	33,203百万円	21,266百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
再貸付けに供している有価証券	866,678百万円	924,544百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	48,103百万円	64,986百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	2,919百万円	6,394百万円
延滞債権額	53,778百万円	49,292百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	191百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	34,343百万円	27,225百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	91,233百万円	82,911百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
2,299百万円	2,426百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	16,987百万円	6,634百万円
有価証券	812,175百万円	1,004,966百万円
貸出金	3,624,556百万円	5,560,139百万円
その他資産	29,604百万円	287,171百万円
計	4,483,323百万円	6,858,911百万円
担保資産に対応する債務		
預金	25,784百万円	19,009百万円
売現先勘定	685,264百万円	1,115,458百万円
債券貸借取引受入担保金	13,699百万円	11,881百万円
借入金	1,969,804百万円	3,109,980百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	626,817百万円	483,077百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	7,781百万円	7,030百万円
保証金	22,640百万円	23,672百万円
金融商品等差入担保金	466,052百万円	648,845百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	11,960,257百万円	12,430,940百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,092,361百万円	8,513,830百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	182,255百万円	172,423百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	455,000百万円	565,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	360,000百万円	470,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	350,591百万円	300,592百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
109,176百万円	111,829百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
金銭信託	3,882,168百万円	3,345,219百万円
貸付信託	10,262百万円	9,769百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式等売却益	11,964百万円	10,393百万円
貸倒引当金戻入益	一百万円	5,167百万円
持分法投資利益	3,006百万円	一百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料・手当	79,511百万円	81,675百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式関連派生商品費用	2,895百万円	1,306百万円
組合等出資金損失	1,701百万円	1,284百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,394	20.54	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	20,161	利益剰余金	12.04	平成28年9月30日	平成28年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,227	20.44	平成29年3月31日	平成29年6月30日
		36,019	21.51	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	21,132	利益剰余金	12.62	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	11,350,580百万円	15,766,126百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,669,906百万円	△2,375,404百万円
現金及び現金同等物	9,680,673百万円	13,390,721百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	1,992	2,259
1年超	8,699	8,672
合計	10,692	10,931

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	1,780	1,480
1年超	1,370	1,182
合計	3,150	2,662

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	14,269,584	14,269,584	—
(2) コールローン及び買入手形	64,706	64,706	—
(3) 買現先勘定	83,888	83,888	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	464,956	464,956	—
(5) 買入金銭債権(*1)	872,988	873,742	754
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	58,201	58,201	—
(7) 金銭の信託	1,550	1,550	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	254,325	281,139	26,813
その他有価証券	4,570,810	4,570,810	—
(9) 貸出金	27,982,411		
貸倒引当金(*2)	△104,393		
	27,878,018	28,125,095	247,076
(10) 外国為替	16,189	16,189	—
(11) リース債権及びリース投資資産(*1)	665,695	678,065	12,369
資産計	49,200,915	49,487,929	287,013
(1) 預金	29,215,433	29,258,046	42,612
(2) 譲渡性預金	7,388,617	7,388,617	—
(3) コールマネー及び売渡手形	344,089	344,089	—
(4) 売現先勘定	1,063,737	1,063,737	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	13,699	13,699	—
(6) 借入金	3,813,105	3,827,928	14,822
(7) 外国為替	236	236	—
(8) 短期社債	904,248	904,248	—
(9) 社債	1,034,093	1,059,708	25,614
(10) 信託勘定借	3,973,623	3,973,623	—
負債計	47,750,885	47,833,935	83,049
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	69,441	69,441	—
ヘッジ会計が適用されているもの	17,516	17,516	—
デリバティブ取引計	86,957	86,957	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	15,766,027	15,766,027	—
(2) コールローン及び買入手形	99,904	99,904	—
(3) 買現先勘定	75,310	75,310	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	615,975	615,975	—
(5) 買入金銭債権(*1)	726,476	727,260	783
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	117,555	117,555	—
(7) 金銭の信託	1,390	1,390	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	201,240	223,821	22,581
その他有価証券	4,742,920	4,742,920	—
(9) 貸出金	28,136,966		
貸倒引当金(*2)	△93,847		
	28,043,118	28,301,501	258,383
(10) 外国為替	32,772	32,772	—
(11) リース債権及びリース投資資産(*1)	684,650	695,122	10,472
資産計	51,107,342	51,399,562	292,220
(1) 預金	29,408,200	29,441,346	33,145
(2) 譲渡性預金	7,031,238	7,031,238	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,653,588	1,653,588	—
(4) 売現先勘定	1,624,326	1,624,326	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,881	11,881	—
(6) 借入金	5,051,776	5,069,569	17,792
(7) 外国為替	358	358	—
(8) 短期社債	695,138	695,138	—
(9) 社債	1,100,085	1,123,457	23,371
(10) 信託勘定借	3,447,144	3,447,144	—
負債計	50,023,739	50,098,049	74,310
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	147,439	147,439	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(64,514)	(64,514)	—
デリバティブ取引計	82,924	82,924	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替
これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(1年以内)であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
- (6) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
- (7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- (8) 有価証券
株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。
自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「(有価証券関係)」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」及び「資産(8) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
買入金銭債権	33,127	20,644
有価証券	123,540	130,590
① 非上場株式(*3)	58,980	59,000
② 組合等出資金	53,670	59,497
③ その他(*3)	10,889	12,092
合計	156,668	151,235

(*1)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3)前連結会計年度において、非上場株式について3,146百万円、その他について22百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他について0百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	140,239	160,301	20,062
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	20,141	20,359	218
	その他	162,167	168,883	6,716
	外国債券	72,414	79,026	6,612
	その他	89,752	89,857	104
	小計	322,547	349,544	26,996
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	9,000	8,937	△62
	その他	13,181	13,164	△16
	外国債券	12,530	12,514	△16
	その他	650	650	—
	小計	22,181	22,102	△78
合計		344,728	371,646	26,917

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	123,492	143,371	19,879
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,000	29,411	411
	その他	131,222	133,630	2,408
	外国債券	45,948	48,242	2,293
	その他	85,273	85,388	114
	小計	283,715	306,413	22,698
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,798	2,796	△2
	外国債券	2,798	2,796	△2
	その他	—	—	—
	小計	2,798	2,796	△2
合計		286,513	309,210	22,696

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,324,024	554,147	769,876
	債券	461,873	458,667	3,206
	国債	101	101	0
	地方債	2,233	2,216	17
	短期社債	—	—	—
	社債	459,538	456,350	3,188
	その他	774,684	760,576	14,108
	外国株式	10,919	8,839	2,079
	外国債券	687,418	681,599	5,818
	その他	76,347	70,136	6,211
	小計	2,560,582	1,773,390	787,191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	72,732	86,774	△14,042
	債券	340,796	342,296	△1,499
	国債	170,264	170,365	△100
	地方債	2,557	2,586	△28
	短期社債	—	—	—
	社債	167,973	169,344	△1,370
	その他	1,635,887	1,698,829	△62,942
	外国株式	10,512	11,443	△931
	外国債券	701,208	722,233	△21,024
	その他	924,166	965,152	△40,986
	小計	2,049,416	2,127,900	△78,484
合計		4,609,998	3,901,291	708,707

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,408,150	552,967	855,183
	債券	686,715	683,373	3,341
	国債	203,210	203,150	59
	地方債	1,806	1,792	14
	短期社債	—	—	—
	社債	481,699	478,430	3,268
	その他	719,170	702,135	17,034
	外国株式	16,604	13,931	2,672
	外国債券	512,415	507,994	4,420
	その他	190,150	180,209	9,941
	小計	2,814,035	1,938,476	875,559
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,814	76,373	△12,558
	債券	155,904	156,380	△475
	国債	15,033	15,044	△10
	地方債	3,002	3,032	△29
	短期社債	—	—	—
	社債	137,867	138,303	△436
	その他	1,744,191	1,874,877	△130,686
	外国株式	1	1	—
	外国債券	921,486	937,613	△16,127
	その他	822,703	937,262	△114,558
	小計	1,963,910	2,107,631	△143,720
合計		4,777,946	4,046,108	731,838

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式679百万円であります。

当中間連結会計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,498	971	527	527	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,490	973	516	516	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	704,831
その他有価証券	704,304
その他の金銭の信託	527
(△)繰延税金負債	213,722
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	491,108
(△)非支配株主持分相当額	227
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,039
その他有価証券評価差額金	492,920

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額722百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	732,074
その他有価証券	731,557
その他の金銭の信託	516
(△)繰延税金負債	221,861
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	510,212
(△)非支配株主持分相当額	324
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,628
その他有価証券評価差額金	511,517

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額790百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,877,278	21,805,067	21,853	21,853
	買建	46,948,398	20,150,198	△21,684	△21,684
	金利オプション				
	売建	2,375,805	159,806	△518	3
	買建	1,504,870	96,656	536	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,456,775	49,894,560	1,184,388	1,184,388
	受取変動・支払固定	59,977,847	48,455,485	△1,143,113	△1,143,113
	受取変動・支払変動	12,429,992	10,606,892	2,071	2,071
	金利オプション				
	売建	5,843,688	5,666,325	△15,052	6,969
	買建	3,047,232	2,895,927	19,657	10,303
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	48,139	60,833

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	64,377,366	32,182,644	15,487	15,487
	買建	62,993,084	30,646,426	△15,864	△15,864
	金利オプション				
	売建	4,369,672	182,635	△610	△14
	買建	3,124,195	84,696	647	65
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	78,607,149	65,278,972	1,140,821	1,140,821
	受取変動・支払固定	76,816,087	61,936,304	△1,114,379	△1,114,379
	受取変動・支払変動	21,835,616	16,010,832	1,168	1,168
	金利オプション				
	売建	5,700,116	5,641,278	△2,627	17,774
	買建	2,861,418	2,800,172	15,788	6,981
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	40,431	52,041

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,839,894	2,729,472	19,275	19,275
	為替予約				
	売建	10,443,601	494,399	△5,853	△5,853
	買建	12,775,451	457,261	14,487	14,487
	通貨オプション				
	売建	1,258,710	576,059	△45,547	8,880
	買建	1,138,819	521,704	41,528	△6,299
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	23,889	30,489	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,746,561	2,824,927	24,050	24,050
	為替予約				
	売建	7,986,349	361,754	△113,566	△113,566
	買建	11,719,448	406,693	204,232	204,232
	通貨オプション				
	売建	1,329,908	594,106	△44,833	9,615
	買建	1,148,521	492,455	38,385	△8,876
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	108,268	115,455	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	77,382	—	△163	△163
	買建	58,961	—	276	276
	株式指数オプション				
	売建	10,170	—	△28	31
	買建	5,158	—	12	△15
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	5,000	5,000	312	312
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△312	△312
	その他				
売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	97	129

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	75,094	—	△1,065	△1,065
	買建	66,643	—	538	538
	株式指数オプション				
	売建	43,317	—	△650	△335
	買建	7,235	—	14	△6
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	5,000	5,000	272	272
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△272	△272
	その他				
売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,163	△868

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	3,109,489	—	△16,850	△16,850
	買建	2,879,426	—	15,798	15,798
	債券先物オプション				
	売建	135,219	—	△584	△128
	買建	118,317	—	207	△18
店頭	債券先渡契約				
	売建	154,594	—	△1,388	△1,388
	買建	117,864	—	507	507
	債券店頭オプション				
	売建	6,871	—	△51	△14
	買建	86,264	5,052	798	△336
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△1,561	△2,430

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,925,023	—	23,665	23,665
	買建	2,778,253	—	△21,581	△21,581
	債券先物オプション				
	売建	74,645	—	△308	△41
	買建	45,096	—	29	△89
店頭	債券先渡契約				
	売建	168,743	—	865	865
	買建	147,471	—	△353	△353
	債券店頭オプション				
	売建	8,760	—	△18	19
	買建	43,724	2,505	468	117
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	2,767	2,603

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	80,288	79,288	1,640	1,640
	買建	125,188	124,188	△2,763	△2,763
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,123	△1,123

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,900	76,900	1,513	1,513
	買建	142,336	141,336	△4,377	△4,377
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,864	△2,864

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		5,209,766	2,863,293	5,905
	受取変動・支払固定		1,149,071	1,085,680	△31,646
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建	—	—	—		
買建	—	—	—		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		1,000	1,000	
合計		—	—	—	△25,740

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)、 預金、社債等の有 利息の金融資産・ 負債			
	受取固定・支払変動		4,216,238	2,183,883	4,175
	受取変動・支払固定		1,254,791	1,196,063	△29,732
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建	—	—	—		
買建	—	—	—		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注)3
	受取変動・支払固定		800	800	
合計		—	—	—	△25,556

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	3,873,763	1,887,999	43,328
	売建		7,219	—	△1
	買建		10,407	—	△115
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から 生じた為替換算 差額を為替換算 調整勘定に含め て処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		38,974	—	44
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	43,257

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	3,378,798	1,355,631	△38,082	
	売建		9,492	—	△52	
	買建		1,720	—	55	
	その他					
	売建		—	—	—	
	買建		—	—	—	
ヘッジ手段から 生じた為替換算 差額を為替換算 調整勘定に含め て処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資				
	売建		39,749	—	△878	
	買建		—	—	—	
合計		—	—	—	△38,957	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、「三井住友信託銀行」及び「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」・・・・・・・・・・・・・・・・・・信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」・・・・リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	367,341	114,045	481,387	102,476	583,863	1,469	585,333
セグメント間の 内部経常収益	6,630	707	7,337	28,534	35,871	△35,871	—
計	373,971	114,753	488,724	131,010	619,735	△34,402	585,333
セグメント利益	98,772	5,580	104,353	26,023	130,376	△4,449	125,927
セグメント資産	47,613,643	1,104,540	48,718,183	9,254,596	57,972,780	△8,997,035	48,975,744
セグメント負債	45,345,484	946,975	46,292,459	8,686,866	54,979,326	△8,534,743	46,444,582
その他の項目							
減価償却費	10,526	548	11,074	1,900	12,974	△558	12,415
のれんの償却額	—	—	—	1,138	1,138	3,843	4,981
資金運用収益	169,510	1,456	170,967	13,962	184,929	△7,103	177,825
資金調達費用	87,116	1,634	88,751	2,221	90,973	△4,518	86,455
持分法投資利益 又は損失(△)	—	△217	△217	1,144	926	2,079	3,006
特別利益	43	—	43	943	986	—	986
(固定資産処分益)	43	—	43	943	986	—	986
特別損失	2,489	0	2,490	3	2,493	92	2,585
(固定資産処分損)	568	0	568	3	572	28	600
(減損損失)	1,921	—	1,921	—	1,921	63	1,985
のれんの未償却残高	—	—	—	21,840	21,840	77,516	99,357
持分法適用会社への 投資額	43,755	10,574	54,330	8,257	62,588	16,857	79,445

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	399,167	115,891	515,059	104,332	619,392	970	620,362
セグメント間の 内部経常収益	6,822	496	7,319	28,990	36,309	△36,309	—
計	405,990	116,388	522,378	133,322	655,701	△35,338	620,362
セグメント利益	82,093	5,296	87,390	33,428	120,818	△5,232	115,586
セグメント資産	53,178,760	1,285,249	54,464,009	9,877,277	64,341,287	△9,577,546	54,763,740
セグメント負債	50,863,052	1,121,323	51,984,376	9,308,998	61,293,375	△9,143,789	52,149,585
その他の項目							
減価償却費	12,732	514	13,247	1,226	14,473	△518	13,955
のれんの償却額	—	—	—	1,140	1,140	3,843	4,984
資金運用収益	202,038	2,189	204,227	15,281	219,508	△8,386	211,122
資金調達費用	119,068	1,873	120,942	2,859	123,801	△4,968	118,833
持分法投資利益 又は損失(△)	—	△1,753	△1,753	835	△917	478	△438
特別利益	370	—	370	8,720	9,090	11	9,102
(固定資産処分益)	370	—	370	8,720	9,090	11	9,102
特別損失	6,605	—	6,605	14	6,619	—	6,619
(固定資産処分損)	321	—	321	14	335	—	335
(減損損失)	6,284	—	6,284	—	6,284	—	6,284
のれんの未償却残高	—	—	—	19,622	19,622	69,934	89,556
持分法適用会社への 投資額	49,361	11,441	60,803	9,571	70,374	18,381	88,756

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	367,341	114,045	103,946	585,333

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
506,487	33,353	18,593	26,898	585,333

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	399,167	115,891	105,303	620,362

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
504,766	53,409	25,195	36,990	620,362

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,457.73	1,475.82
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,633,005	2,614,154
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	191,979	142,834
うち非支配株主持分	百万円	191,979	142,834
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	2,441,025	2,471,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	1,674,537	1,674,537

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	49.70	44.68
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	83,229	74,829
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	83,229	74,829
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

1. 前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社)
新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 11,093,100株
2. 当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社)
新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 13,294,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	13,963,744	15,461,093
コールローン	64,706	99,904
買現先勘定	83,888	75,310
債券貸借取引支払保証金	464,956	615,975
買入金銭債権	92,904	73,168
特定取引資産	※2, ※8 663,043	※2, ※8 626,316
金銭の信託	99	99
有価証券	※1, ※2, ※8, ※12 5,518,947	※1, ※2, ※8, ※12 5,642,612
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 28,158,969	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 28,226,793
外国為替	16,189	32,772
その他資産	1,187,878	1,600,731
その他の資産	※8 1,187,878	※8 1,600,731
有形固定資産	200,957	199,021
無形固定資産	91,265	68,825
前払年金費用	160,295	157,689
支払承諾見返	391,434	377,849
貸倒引当金	△90,030	△79,405
資産の部合計	50,969,247	53,178,760
負債の部		
預金	※8 29,019,323	※8 29,202,613
譲渡性預金	7,523,217	7,172,838
コールマネー	400,164	1,715,595
売現先勘定	※8 1,063,737	※8 1,624,326
債券貸借取引受入担保金	※8 13,699	※8 11,881
特定取引負債	366,879	345,958
借入金	※8, ※10 3,365,201	※8, ※10 4,534,859
外国為替	2,240	358
短期社債	418,862	211,360
社債	※11 1,029,093	※11 1,095,085
信託勘定借	3,973,623	3,447,144
その他負債	920,767	937,606
未払法人税等	2,197	13,219
リース債務	6,671	6,473
資産除去債務	4,137	3,664
その他の負債	907,761	914,249
賞与引当金	9,018	8,299
役員賞与引当金	91	—
退職給付引当金	695	706
睡眠預金払戻損失引当金	3,583	3,593
偶発損失引当金	7,774	8,545
繰延税金負債	147,097	161,412
再評価に係る繰延税金負債	3,016	3,016
支払承諾	391,434	377,849
負債の部合計	48,659,522	50,863,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,252	456,233
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	219,236	183,217
利益剰余金	1,004,722	1,030,050
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	935,702	961,030
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	563,832	589,160
株主資本合計	1,839,012	1,828,321
その他有価証券評価差額金	487,623	505,551
繰延ヘッジ損益	△15,844	△16,784
土地再評価差額金	△1,067	△1,381
評価・換算差額等合計	470,711	487,385
純資産の部合計	2,309,724	2,315,707
負債及び純資産の部合計	50,969,247	53,178,760

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	373,971	405,990
信託報酬	47,890	45,797
資金運用収益	169,510	202,038
(うち貸出金利息)	125,144	145,422
(うち有価証券利息配当金)	34,914	41,330
役務取引等収益	98,409	92,924
特定取引収益	7,157	3,981
その他業務収益	32,357	36,885
その他経常収益	※1 18,645	※1 24,362
経常費用	272,752	317,661
資金調達費用	87,116	119,068
(うち預金利息)	35,138	45,671
役務取引等費用	41,587	43,376
特定取引費用	766	61
その他業務費用	4,285	14,130
営業経費	※2 130,148	※2 127,481
その他経常費用	※3 8,849	※3 13,543
経常利益	101,218	88,329
特別利益	43	370
特別損失	2,489	6,605
税引前中間純利益	98,772	82,093
法人税、住民税及び事業税	22,091	16,034
法人税等調整額	6,804	6,817
法人税等合計	28,895	22,851
中間純利益	69,877	59,241

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	912,225	981,246	1,815,536
当中間期変動額								
剰余金の配当						△34,394	△34,394	△34,394
中間純利益						69,877	69,877	69,877
土地再評価差額金の取崩						129	129	129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	35,612	35,612	35,612
当中間期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	947,838	1,016,858	1,851,148

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477,729	△7,305	△697	469,727	2,285,263
当中間期変動額					
剰余金の配当					△34,394
中間純利益					69,877
土地再評価差額金の取崩					129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△48,027	△4,559	△129	△52,716	△52,716
当中間期変動額合計	△48,027	△4,559	△129	△52,716	△17,104
当中間期末残高	429,701	△11,864	△827	417,010	2,268,158

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	935,702	1,004,722	1,839,012
当中間期変動額								
剰余金の配当			△36,019	△36,019		△34,227	△34,227	△70,246
中間純利益						59,241	59,241	59,241
土地再評価差額金の取崩						314	314	314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△36,019	△36,019	—	25,327	25,327	△10,691
当中間期末残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	961,030	1,030,050	1,828,321

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	487,623	△15,844	△1,067	470,711	2,309,724
当中間期変動額					
剰余金の配当					△70,246
中間純利益					59,241
土地再評価差額金の取崩					314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	17,927	△939	△314	16,673	16,673
当中間期変動額合計	17,927	△939	△314	16,673	5,982
当中間期末残高	505,551	△16,784	△1,381	487,385	2,315,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,349百万円(前事業年度末は13,840百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フロ

一を固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は114百万円（前事業年度末は145百万円）（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	512,460百万円	516,280百万円
出資金	33,158百万円	21,229百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
再貸付けに供している有価証券	866,678百万円	924,544百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	48,103百万円	64,986百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	1,003百万円	4,710百万円
延滞債権額	33,945百万円	28,518百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	191百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	27,551百万円	20,634百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	62,691百万円	53,863百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
2,299百万円	2,426百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	16,987百万円	6,634百万円
有価証券	889,375百万円	1,078,624百万円
貸出金	3,624,556百万円	5,560,139百万円
その他の資産	29,604百万円	287,171百万円
計	4,560,523百万円	6,932,569百万円
担保資産に対応する債務		
預金	25,784百万円	19,009百万円
売現先勘定	685,264百万円	1,115,458百万円
債券貸借取引受入担保金	13,699百万円	11,881百万円
借入金	2,000,645百万円	3,140,983百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	626,641百万円	479,722百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	7,781百万円	7,030百万円
保証金	20,721百万円	21,664百万円
金融商品等差入担保金	466,052百万円	648,845百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	13,485,201百万円	13,563,627百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,031,311百万円	10,214,738百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	618,100百万円	676,600百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	360,000百万円	470,000百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	350,591百万円	300,592百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
109,176百万円	111,829百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金銭信託	3,882,168百万円	3,345,219百万円
貸付信託	10,262百万円	9,769百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式等売却益	11,881百万円	10,551百万円
貸倒引当金戻入益	1,778百万円	6,267百万円

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	3,137百万円	3,317百万円
無形固定資産	7,388百万円	9,414百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式関連派生商品費用	2,895百万円	1,306百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 (百万円)	当中間会計期間変動額 (百万円)	当中間会計期間末残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	540,355	35,612	575,968

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 (百万円)	当中間会計期間変動額 (百万円)	当中間会計期間末残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	563,832	25,327	589,160

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	500,407	486,443
関連会社株式	45,211	51,065
合計	545,618	537,509

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成29年11月14日開催の取締役会において、第6期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	21,132百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	12円62銭
効力発生日（支払開始日）	平成29年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第5期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異動)
に基づくもの。 | | 平成29年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書
及びその添付書類 | 社債の募集に係る発行登録書 | | 平成29年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | ① 平成28年1月29日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
② 平成29年4月4日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書 | | 平成29年5月15日
関東財務局長に提出。
平成29年5月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月27日
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋 本 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 橋本 勝は、当社の第6期事業年度の間接会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。